



学研・教科の研究

体育・保健体育 ジャーナル

2022.2
第15号
Gakken

GIGAスクール構想環境における体育・保健体育の授業 ②	
高田 彬成	1
ICT実践レシピ Vol.1	5
パラリンピックが残したもの 荒木 美晴	6
with Sports 寺西 真人 東京2020パラリンピック競泳日本代表コーチ/タッパー	8

体育・保健体育に関する情報や、授業のヒントなどをお届けしてきた『小学校体育ジャーナル』、『中学校保健体育ジャーナル』は、合本となり『体育・保健体育ジャーナル』として生まれ変わりました。小学校、中学校の枠組みを越えて、系統性を踏まえた指導が重視されている今日に対応し、これまでよりもさらに充実した内容で、指導や子どもたちの学びに役立つ情報をお届けしてまいります。

GIGAスクール構想環境における 体育・保健体育の授業 ②

帝京大学教育学部教授 ● ^{たかだ あきしげ}高田 彬成

1 タブレットの長所を生かし、 短所を取り除く

前号では、GIGAスクール構想下での体育・保健体育の指導におけるICT機器の活用上の留意点等について整理した。

本号では、前号に示した留意点等を踏まえ、指導と評価の一体化の視点から、体育・保健体育の授業におけるICT機器の効果的な活用について再整理したい。

GIGAスクール構想により、児童生徒への1人1台端末（以下、「タブレット」と表記する）が配備され、各学校においては、さまざまな学習場面での利活用が模索されている。タブレットを単に「使えばよい」のではなく、「効果的に用いる（＝活用する）」ことが重要であること、使わなくても済むことにあえて用いる必要はないことなどは、前号で述べた通りであ

る。体育・保健体育の指導においては、タブレットの特性を踏まえ、主として次の4点の長所を引き出しつつ活用することが大切である。

1つ目として、動画を録画し、再生できるという長所を踏まえたい。これは、運動領域・体育分野において、特に力を発揮する。自分や仲間の学習の様子を録画し、再生して見返すことで、学習の課題を見つけたり解決のための手だてにしたりできる教科等は、そう多くはない。一時停止やスロー、繰り返しの再生を取り入れることで、学習課題の発見や解決に役立てることができる。その際、撮影や再生が主となり、運動に従事する機会や時間が減ってしまうようでは本末転倒である。前号でも述べたが、タブレットを用いる機会を精選すること、タブレットの操作技能の向上を日常的に図っておくことなどがタブレットの長所を引き立たせるためには重要である。



2つ目として、動画を記録として残せるという長所を踏まえたい。録画により、一瞬の出来事も記録として残せるため、毎時間の振り返りに使えるだけでなく、学習の軌跡となり、ポートフォリオ評価への活用も想定される。また、自己の学習の効果的な蓄積は、児童生徒の有能感を高めたり、次への学習意欲につながられたりすることも期待できる。一方、短所として挙げられる「記録として残せるから一瞬を見逃してもよい」という考えや、「後で記録を見ればよいので記憶しようとしなさい」という姿勢などについては、使用者への意識の啓発が常に求められる。まずはしっかりと見る（見合う）ことを基本とし、補助的にタブレットを活用するという使用者としての意識を高めたい。

3つ目として、必要な情報を収集できるという長所を踏まえたい。Wi-Fi環境にもよるが、児童生徒が必要なときに、必要な情報をその場で入手できることは、学習への意欲を高めるとともに、学びの連続性や効率性の観点からも有効である。一方、得られる情報が増えると、どれが確かか有益な情報なのかの見極めが難しくなることも想定される。必要な情報を取捨選択できる力を育成することは大切であるが、体育・保健体育の時間にそうした力をどこまで伸ばしていくことが求められるであろうか。情報リテラシー教育は全ての教科等で推進すべきことは言うまでもない。しかし、教科の特性を踏まえつつ、他の教科等の学習機会に委ねる融通性があるてよいのではないかと考える。教師があらかじめ必要な情報を絞って提示したり、数種類に厳選しておいて児童生徒が選択できるようにしたりするなど、情報過多になることを未然に防ぐよう留意することが大切である。

4つ目として、比較的容易に意見を発信できるという長所を踏まえたい。これまで、児童生徒が自分の意見を表明する場面では、言葉での発表や学習カード等に文字で記録することが中心であった。その点、GIGAスクール構想下ではタブレットに書き込んで意見を教師や仲間に伝えたり、イラストやリアクションマークで瞬時に反応したりすることができる。このことにより、意見を発信するのが苦手な児童生徒の反応を引き出したり、学習カードを見なければ拾えなかった意見をその場で取り上げたりすることが容易にな

る。教師は、児童生徒と相互に通信することにより、課題や学習状況をリアルタイムで把握したり、発問や課題提示の有効性を確認したりすることができる。そのため、タブレットの活用は授業改善の推進にも資することが期待できる。一方、児童生徒同士の情報発信が容易になったために生じる弊害にも目を向けておかなければならない。例えば、教師が「仲間の意見に賛成の人は『いいね!』を送ろう」と呼びかけると、「いいねマーク」の数が表示されるが、児童生徒はこうした数に敏感なことも想定される。その際には、数については教師のみが見られるようにするなどして、児童生徒の意識をあまりあおらないように留意したい。また、匿名での投稿は意見の表明を気軽にする半面、責任意識を薄くしてしまうため、注意が必要である。

これらの長所や課題点等を踏まえ、GIGAスクール構想下でタブレットを活用した指導と評価を一層展開することが求められる。

次に、育成を目指す資質・能力の柱に即して設定される観点別評価と、GIGAスクール構想下でのタブレットの活用との関連について整理することとする。

2 「知識・技能」の評価における活用

「知識・技能」の評価への活用については、「知識」と「技能」の2点について、整理することとしたい。

「知識」の評価においては、児童生徒に指導した知識の定着の状況を、確認テストの形式で児童生徒から回答を得ることができる。テスト作成アプリやGoogle forms等を活用し、習得を目指す知識に関する質問事項を作成して、その都度提示する。授業の際に児童生徒が回答を入力（または選択）し、教師が集計すれば、学習の進行に即した知識の獲得の程度を確認することができる。これまでは、質問紙を用いるなどして、学習のまとめとして知識を評価する傾向が見られた。しかし、GIGAスクール構想下においては、児童生徒の回答を瞬時に集計し、正答か否かを評価することができる。そのため、児童生徒へのフィードバックも容易になり、次時の指導に生かすこともできる。知識の評価は、教師がその習得状況を把握するためだけ

に行うのではなく、児童生徒1人ひとりの学習状況を順次確認し、課題があればさらなる指導を行い、最終的に全ての児童生徒の着実な習得を目指すために行うことを目的としたい。知識の評価を段階的に繰り返す行う意味はそこにあると言っても過言ではない。

また、運動領域・体育分野における「技能」の評価においては、学習中に撮影した動画データの蓄積を効果的に活用することに留意したい。学習のさまざまな場面で児童生徒が（または自動で）撮影した映像を見返すことで、学習中に教師が見取る以上に多くの情報を得ることができる。教師の見取れなかった児童生徒の動きや活動が録画されたデータから、技能の評価につながる情報を見つけることが期待できる。もちろん、映像上での出来栄をもって技能の評価をすることは拙速であるが、学習中に教師が気づかなかった点を確認できれば、次時において実際に自分で見て確かめるなどの評価行動につながる。動きやプレイなどの様子を映像に残すことで、児童生徒の個々の学習の成果がより明確になるとともに、教師による客観的で精度の高い評価につなげることが期待できる。

3 「思考・判断・表現」の評価における活用

「思考・判断・表現」の評価への活用については、「思考・判断」と「表現」の2点について、次のように整理することとしたい。

「思考・判断」の評価においては、タブレットの長所がいかに発揮される場面である。

運動領域・体育分野においては、撮影された動画をタブレットで繰り返し再生（スローや一時停止を含む）することで、自己（自他）の課題を見つける（発見する）ことが期待できる。一瞬で見えにくかった動きも、一時停止やスロー再生にすることでじっくりと見ることができるなど、タブレットの長所が教科の特性にマッチするため、学習の効果を大いに高めることができる。また、模範となる動きと自分の動きとを比べて課題を見つけたり、自分や仲間のよい動きに気づいたりするなど、児童生徒の発達段階に応じた「思考・判断」に資する活用も期待できる。運動中には気

づかなかった自己や仲間の動きの課題が、動画を見返すことで明らかとなり、動きの改善に向けたモチベーションも高まることが期待できる。課題の見える化（明確化）は、解決のための活動の選択や工夫につながるため、思考・判断の評価機会も増えることが想定される。思考・判断を容易にするアイテムとして、これからの体育学習にタブレットは欠かせないものとなるであろう。画像診断や動作分析など、運動を感覚だけでなく科学的に捉えるなど、タブレットを活用してアカデミックな視点からのアプローチに役立てることも期待できる。

一方、保健領域・保健分野においては、統計データの読み取りや調べ学習などから、健康や安全に関する自己（自他）の課題を見つけ（発見し）、その解決のために思考し判断する際に、タブレットが手元にあると大変便利である。これまでは印刷物やパワーポイントでの資料提示のみであったが、タブレットがあれば統計データを色付きで見たり、もう一度見たい画面に自由に戻ったりすることができる。GIGAスクール構想下でのタブレット活用には、学習の中心とも言うべき思考・判断を促し、児童生徒のさらなる気づき（発見）を引き出すことが大いに期待できる。運動領域・体育分野の学習と同様に、課題の発見が容易になれば、解決方法を考えたり工夫したりする意欲を高め、児童生徒の思考力・判断力の伸長につながるものが期待できる。また、思考・判断したことをタブレットを用いて教師に送信することで、児童生徒の課題設定や課題解決の状況を教師が短時間で把握することができるため、学習の即時評価につながるとともに、必要に応じて発問や説明の追加をするなど、授業改善に資することが期待できる。

次に、「表現」の評価においては、思考し判断したことを他者に伝える手段の一つとして、タブレットの活用が考えられる。発表が苦手でも、タブレットからであれば意見表明ができる児童生徒が少なからずいるものと考えられる。タブレットを用いて表現することの意味や楽しさを味わうことができれば、児童生徒の表現力の伸長に役立てることができる。「どの意見に賛成か」を挙手して聞いていた時代から、タブレットで投票し、数や割合まで瞬時にみられる時代へと移っ

たことで、授業の勢いにも変化が生まれることが期待できる。

4 「主体的に学習に取り組む態度」の評価における活用

「主体的に学習に取り組む態度」の評価への活用については、ここでは運動領域・体育分野における「愛好的態度」、「公正・協力」、「責任・参画」、「共生」、「健康・安全」の5点について、次のように整理することとしたい。

「愛好的態度」については、進んで（積極的に・自主的に）運動に取り組む態度を、実際の運動場面だけでなく、保存された映像から見取ることができると考える。タブレットの活用によって技能の課題や思考・判断の解決方法などがより明確になれば、運動への意欲を高めたり、運動従事時間や回数を増やしたりすることにつながり、愛好的態度の評価機会も増えることが期待できる。

「公正・協力」については、タブレットで撮影し見直すことでゲーム中のプレイや判定に関する状況をより正確に振り返ることができる。また、仲間の工夫や努力、困っていることに気づくことができるなど、公正な態度や仲間と協力する意欲、仲間をたたえようと

する意欲などを引き出し、それら进行评估することが期待できる。

「責任・参画」については、タブレットを用いることで、練習やゲームを動画で撮影する人、得点を入力する人、記録を測定する人など、学習におけるさまざまな役割をつくり出すことができる。それらの役割をしっかりと果たすなど、自分が仲間の役に立っていることを実感できる場面を創出することで、指導と評価の機会をさらに増やしていくことが期待できる。

「共生」については、タブレットに収められた動画などの情報をもとに、より具体的に仲間の考えや取り組みに触れることで、共感的理解を促したり、共生の意識を育んだりすることが期待できる。タブレットを用いることで、「する」だけでなく、「みる」、「支える」、「知る」など運動との多様な関わり方に気づくことができるようにすることにより、評価の機会につながるものが期待できる。

「健康・安全」については、タブレットに収められた動画の中に、偶然に撮影されたシーンで、ヒヤリ・ハットな場面があれば取り上げ、指導に生かすことができる。また、「〇〇することは危険」と言葉だけで伝えていたことも、映像を用いて具体的に説明することにより、児童生徒の安全に行動する態度の育成につながるものが期待できる。

編集部より

2回にわたり、高田彬成先生にGIGAスクール構想下における体育・保健体育の授業での、ICT機器の効果的な活用についてご執筆いただきました。前号では、ICT機器を活用する際の留意点などに触れつつ、授業における具体的な活用法などについてご提示いただき、そして今号は、特に「指導と評価の一体化」に焦点を当て、育成すべき資質・能力の3観点に即してご執筆いただきました。

一貫して、「タブレットをやみくもに使用するのではなく、使用場面を精選し、その効果やねらいを意識したうえで活用すること」について教えていただきました。編集部としても、今後ICT機器をより効果的に活用するための役立つ情報を伝えていきたいと思っています。

みらい授業フォーラムWEBサイトをチェック！



「子ども誰ひとり取り残さない教育」を実現するために。そしてICT活用などの「先生の困りごとを解決する」ために。さまざまな情報を提供します。

高田彬成先生の第1回目の記事はこちらからもご覧いただけます！



「みらい授業フォーラム」 <https://www.mirai-jf.jp/>

GIGAスクール構想により児童生徒1人につき1台の端末が配備されたことを受けて、すぐに授業に取り入れられるおすすめのICT活用法をお聞きました。



神奈川県横浜市立別所小学校 ^{なかもら ひろこ} 中村 浩子 先生

けがの経験と手当を結び付けた学習

学年 5年

領域 保健

単元 けがの防止

【準備～授業】



使用端末：iPad
使用ソフト：ロイロノート・スクール



【活用の手順】

- ① 児童は、過去にけがをしたことのある場所で写真を撮る。(写真 A)
- ② その写真に「①どんな状況で」「②どんなけがをしたか」「③そのときの手当」をタブレットで記入し(写真 B), 写真カードとして『ロイロノート』の提出箱に入れる。
※提出箱に入ると、教員はすべてのカードを確認できる。
- ③ 教員は、提出されたカードをチェックし、クラス全体で共有するカードを選ぶ(12枚)。
- ④ 選んだカードと「自分でできるけがの手当」の分類表(きず口を清潔にする, きず口を圧迫する, けがをしたところを冷やす)を、授業前に児童へ送る。
- ⑤ 児童がカードを分類する。(写真 C)

授業では、自分でできるけがの手当の原則について知ったうえで、児童は、タブレットで表にカードを分類していきました。事前に提出されたカードには、「圧迫」についての記述がありませんでした。そこで、彫刻刀で手を切ったり、鼻血が出たりしたら、どうするか考えさせ、新しいカードを作って表に入れるようにしました。

▼児童が分類した表



Point 自分のけがの経験とその手当の方法を結び付けて学習したので、授業の最後には今後の自分の生活に生かそうとする発言が見られました。

中村先生には、授業の準備段階も含めた活用について教えていただきました。タブレットを活用すると、データを集めるだけでなく、それを共有し整理するときに役立ちそうです。次号では中学校の体育での実践をご紹介します。(予定)【編集部より】

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言下で行われた東京2020パラリンピック。日本選手団は史上2番目に多い、計51個のメダルを獲得した。残念ながら無観客開催となったが、テレビ中継やインターネット中継を観て、パラスポーツの面白さやパラアスリートのたくましさにくぎ付けになった人も多いのではないだろうか。

大会後、車いすテニスの男子シングルスで金メダルを獲得した国枝慎吾選手に所属先のユニクロが1億円の報奨金を出すというニュースがあった。国枝選手は「びっくりしたが光栄なこと。こうした前例を作ることで、これからパラリンピックを目指す選手たちに夢が与えられる話だと思う」とコメントを残している。東京2020パラリンピックは、競技環境や選手を取り巻く環境、選手を支える企業にもさまざまな変化をもたらし、節目の大会となった。

成功の裏にどのような強化策や環境整備が行われたのかを振り返り、パラリンピックムーブメントを継続するヒントのひとつとしたい。

7割の人が「開催してよかった」と回答

コロナ禍でのオリンピック・パラリンピック開催について、大会前は「開催しないほうがいい」という意見が6割、大会後は「開催してよかった」が7割という報道があった。「オリンピック・パラリンピック」「オリパラ」という言葉が一般的に浸透し、パラスポーツの認知度が少しずつ高まっていったなかで開催され、好成績を残したオリンピックの余韻をパラリンピックがうまく引き継いだという印象だ。

テレビ中継の本数はオリンピックより少なかったものの、実況やその競技に詳しい専門家による解説があったおかげで臨場感が増し、初めて観る人も共感しやすかった。障害の種類や程度によるクラス分け、持ち点制といった独特のルール、競技特性に合わせた義足やさまざまな競技用車いす、視覚障害者の選手を支えるガイドやタッパー（※）の存在といった、パラスポーツならではの情報を幅広く知ることとなり、オリンピックとはまた違うスポーツの奥深さを感じることができた。

※本誌p.8「with Sports」にてタッパーの寺西真人さんの取材記事を掲載。

強化策や専用施設の整備が結実

前回のリオ大会で「ゼロ」だった金メダルの獲得数は、「13個」に増えた。その理由のひとつとして、日本パラリンピック委員会（JPC）による選手強化の一環で「コーチの専任制度」が始まったことが挙げられる。これまでのパラスポーツの指導者はボランティアベースがほとんどだったが、一定条件のもとで指導者の活動に対して報酬が支払われるようになった。選手とコーチが二人三脚でさらなる強化に取り組めるようになったことが結果につながったのは明白だ。ただし、すべての競技・選手が参入しているわけではないため、今後の施策拡充が課題となる。

「日本財団パラアリーナ」や「味の素ナショナルトレーニングセンター（NTC）イースト」といった、パラスポーツ専用の練習施設の誕生も各競技団体の強化を後押しした。2019年6月に完成した「NTCイースト」は、オリンピック選手の強化を目的に造られたNTCの拡充棟で、パラリンピック本番で使われる床材を敷いたコートや最新のトレーニング場が整備されている。もちろん、バリアフリー化された食堂や宿泊施設もある。大会開催は1年延期となったが、そのような状況でも日本人選手が直前まで日常の延長で練習に打ち込むことができたのは、自国開催のメリットだと言えるだろう。

また、東京2020大会の開催決定以降、選手の発掘・育成事業が増加したことも影響している。2017年には、将来性豊かなアスリートを発掘する「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト（J-STARプロジェクト）」が発足。日本スポーツ振興センターがスポーツ庁や関係各所、各種競技団体と連携し全国各地で発掘プログラムを展開していくもので、今大会にはこのJ-STARプロジェクト修了生（検証プログラム参加中含む）から4選手が3競技に出場した。

メディアの報道姿勢や内容も変化

パラリンピックの報道のあり方は回を重ねるごとに徐々に変化してきたが、東京2020大会の開催決定は大きく舵を切るきっかけになった。これまで継続してパラスポーツの取材を行ってきたのは主にフリーランスのジャーナリストやフォトグラファーだったが、そこに大手メディアが加わるようになった。代表選考会や全国規模の大会だけな

く、地方で開かれる予選会などにも記者が集まるようになり、パラスポーツの記事や情報が日常的に目に入るようになった。内容も福祉、生活、スポーツとさまざまな視点で取り上げられた。

新聞のスポーツ記事に特化していえば、結果が1面に掲載されたり、スポーツ面で特集が組まれるようになったのも特徴だ。障害を負った経緯をわかりやすく説明したうえで、アスリートの工夫と努力、想いに焦点を当てた読み応えのある記事が増えた。それを取材しているのは、一般のスポーツやオリンピックも担当する運動部の記者たちだ。試合に「負けた」ことが記事になるようになったのも、この数年間の変化だと言えるだろう。ただし、さらに踏み込み、オリンピックと同様に厳しい視点で敗因を考察してほしいと注文を付ける関係者の声があったことも忘れてはならない。

IPC公認の教材 「I'mPOSSIBLE」の存在

教育面や競技普及については、日本財団パラリンピックサポートセンター（現 日本財団パラスポーツサポートセンター／パラサポ）が力を発揮した。2015年に活動を始めたパラサポは、全国の学校や企業、自治体、団体にパラスポーツの普及活動を行ってきた。東京都および全国各地でオリンピック・パラリンピック教育が進められるなか、パラサポはJPC、アギトス財団と共同で国際パラリンピック委員会（IPC）公認の教材「I'mPOSSIBLE」を開発。全国の小・中学校、高校、特別支援学校など36,000校に無料配布し、競技の魅力を伝えるとともに、子どもたちが障害に対する先入観にとらわれず、多様性を認める考え方を学ぶ機会を作った。実際に多くの学校で教材が活用され、座学と実践を通してパラリンピックや共生社会への理解を深めた。

ちなみに、教材の名前「I'mPOSSIBLE」には、「不可能（Impossible）だ」と思えたことも、ちょっと考えて工夫さ

えすればできるようになる（I'm possible）」という、パラリンピック選手たちが体現するメッセージが込められている。

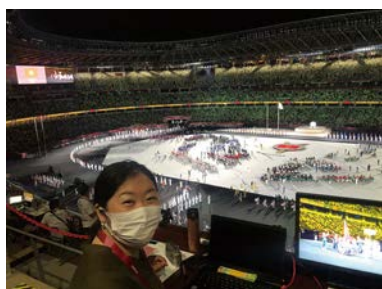
また、運営基盤に課題があった競技団体が体制を継続できるよう共同オフィスを設け、助成金の拠出や経理・広報業務を支援してきたことも、競技発展の足がかりとなった。

多様性や共生社会を学ぶ きっかけに

子どもたちに観戦機会を提供する「学校連携観戦プログラム」は、新型コロナウイルス感染症の収束がみえず、辞退する学校が多かった。そんななか、感染対策を十分にを行ったうえで実施に踏み切った学校もあった。

ある団体競技の選手のひとは、「僕たちのプレイに一喜一憂し、観客席から拍手を送ってくれる生徒さんを見て、感激した。声を出して応援することはできなくても、楽しんでくれている様子が伝わってきた。相手チームの国旗も持って応援してくれたのも嬉しかった」と喜んだ。パラスポーツは一人ひとりの違いを認め、道具に工夫を凝らし、介助者やスタッフもチームとして活躍する。テレビには映らない画面の向こうにあるひとつの共生社会を、子どもたちは現場で感じることはできたのではないだろうか。

創意工夫で不可能を可能に変え、限界突破に挑むパラアスリート。そんな彼らをパラリンピック以降も応援する機会がある。新国立競技場で数々の名勝負が繰り広げられたパラ陸上競技の世界選手権、東京大会で初めて採用され、日本人選手が初代王者に輝いたパラバドミントンの世界選手権などのビッグイベントが今後、日本で開催される見込みだ。開催が実現した際はぜひ会場に足を運び、トップ選手のパフォーマンスを生で体感してほしい。そして、心奪われる体験を通して、パラスポーツやバリアフリー、多様性について改めて考え、一人ひとりの日常を少し変えていくきっかけになることを期待している。



荒木 美晴（あらかみ はる）

1998年の長野パラリンピック観戦を機に、パラスポーツの取材を開始。より多くの人に魅力を伝えるべく、国内外の大会に足を運び、スポーツ雑誌やWebサイトに寄稿している。パラリンピックはシドニー大会から東京2020大会まで、夏季・冬季をあわせて11大会を取材。パラスポーツの報道を専門に行う一般社団法人 MA SPORTS の代表を務める。

寺西 真人さん

東京2020パラリンピック競泳日本代表コーチ／タッパー



昨夏の東京2020パラリンピック。競泳の全盲クラスの男子100mバタフライで悲願の金メダルを獲得し、涙を流す木村敬一選手に寄り添ったのが、タッパーの寺西真人さんだ。「見えない」選手の「目」となり、ターンやゴールを知らせるタッパー。その第一人者で、元教員の寺西さんに、パラリンピックの裏話や教育現場への想いを聞いた。

取材・文／荒木 美晴

競泳の会場、東京アクアティクスセンター。無観客でありながら、会場内は熱気に包まれていた。バタフライは木村選手の得意種目。50mを1位で折り返し、後半も先頭をキープしてゴールへ。寺西さんはタッピング棒で木村選手の背中を叩き、その順位を確認すると、力強く、何度もガッツポーズを作った。木村選手はパラリンピック3大会目にして、初めての金メダル獲得。プールから上がった木村選手の腕をとり、高々と掲げると、また涙がこぼれた。17年間抱き続けたふたりの夢が、叶った瞬間だった。



▲木村敬一選手(左)と寺西真人さん(右)

タッパーの役割は、視覚障害の選手に、先端にスポンジのついたタッピング棒で頭や体の一部を叩いてターンやゴールの壁を知らせること。叩くタイミングが少しでもズレるとタイムロスが生じ、また事故にもつながりかねないため、選手とタッパーの信頼関係が重要とされている。

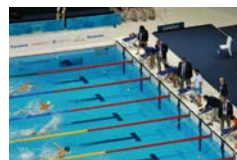
木村選手が筑波大学附属盲学校(現 視覚特別支援学校)中等部2年のときに、当時教員だった寺西さんが水泳部で指導し始めた。木村選手の先輩にあたり、パラリンピック6大会で金メダル5個を含む21個のメダルを獲得し、東京大会では日本選手団の団長を務めた河合純一氏も寺西さんの教え子だ。

実は、学校のプールのサイズは12mと小さく、授業で教える内容も泳ぎの基本で、当時はタッピング棒は使用する必要がなかった。寺西さんがタッピングについて知ったのは、河合氏が日本代表として海外の大会に出場するようになってから。タッピング棒は基本的に手づくりで、各選手がさまざまな工夫を凝らしていたことから、寺西さんも研究を始めた。「学校のごみ置き場に落ちていたモップの柄に、子どもが着ける浮き輪を刺したものが第1号です。木の棒だから手にとげが刺さったりしてね。白杖や突っ張り棒、水道管のビニールパイプに取り替えてみたり、いろいろ試しました。それで最終的に、持ち手は軽くて丈夫な釣りざおを使うようになりました」と、歴史を振り返る。



▲自作のタッピング棒

叩く場所とタイミング、先端部分の素材は選手や種目によって異なるという。タッパーはルール上、競技中に選手に話しかけてはいけない。その分、このタッピングで意思疎通を図るため、普段の練習から息を合わせる事が大事になる。木村選手の場合は、ゴールまで距離があるときは頭の遠いところを弱く、ちょうどいいときは真ん中をポンと叩き、突っ込みすぎて壁が迫っているときは頭では間に合わないため背中を強く叩く、というように使い分けているそうだ。「僕らが選手の泳ぎをコントロールできるわけじゃないけれど、タッピング技術が0.01秒のタッチ差を削り出すので、タッパーのミスは許されません。ちなみに東京パラリンピックでの木村の100mバタフライのフィニッシュは、木村の気が緩まないようぎりぎりまで壁に引き付けてから背中を思いっきり叩いたので、タッピング棒がポッキリ折れちゃいました。私も力が入っていたみたい」と笑う。



▲2012年夏季パラリンピック・ロンドン大会にて

視覚障害者の水泳指導を始めて30年。当時は視覚障害者が泳ぐという文化はなく、危険だからという理由で街のプールで泳ぐ許可はなかなか下りなかった。泳げてもタッピング棒の持ち込みにその都度説明が必要だったという。だが、徐々に視覚障害のスイマーが増え、さらに今回のパラリンピックで「その認識は変わっていくでしょう」と期待する。

「私ね、別の学校から盲学校に勤めることになったとき、『え、盲学校ですかあ?』って言ってしまったんです。当時の自分をぶっ飛ばしたいですよ。それまであまり障害者のことを知らなくて。でも彼らに会ったら、こんなに純粋な子どもたちがいるんだって衝撃が走り、同じ釜の飯を食うなかで、彼らに寄り添う指導方法に変わりました。今の教員は苦勞も多いと思いますが、教育現場に差別をなくし、思いやりを持つ心がさらに芽生えることを願っています」

PROFILE ● 寺にし まさと

1959年生まれ、東京都出身。日本体育大学卒業後、母校の高校の保健体育科非常勤講師、筑波大学附属視覚特別支援学校の非常勤講師を経て、正式に同校教諭に。自ら水泳部を立ち上げ、河合純一氏や秋山里奈氏ら、パラリンピックメダリストを育てた。木村敬一選手は中学2年のときから指導をスタート。2020年に木村選手が単身アメリカ留学から帰国した後は、彼を支えるため退職し、東京2020パラリンピックで金メダル獲得へと導いた。

学研・教科の研究

体育・保健体育ジャーナル

第15号

『小学校体育ジャーナル』(通巻102号)

『中学校保健体育ジャーナル』(通巻128号)

令和4(2022)年2月発行

発行人…甲原洋 編集人…木村友一 発行所…(株)学研教育みらい デザイン…宮塚真由美 表紙オビイラスト…丸山誠司 印刷所…(株)広済堂ネクスト

●お問い合わせは、「小中教育事業部」へ 〒141-8416 東京都品川区西五反田2-11-8 学研ビル 内容については▶TEL. 03-6431-1568 (編集)

それ以外は▶TEL. 03-6431-1151 (販売)

「学研 学校教育ネット」 <https://gakkokyoiku.gakken.co.jp/>

●「体育・保健体育ジャーナル」のPDF版および電子版は、WEBページから。

